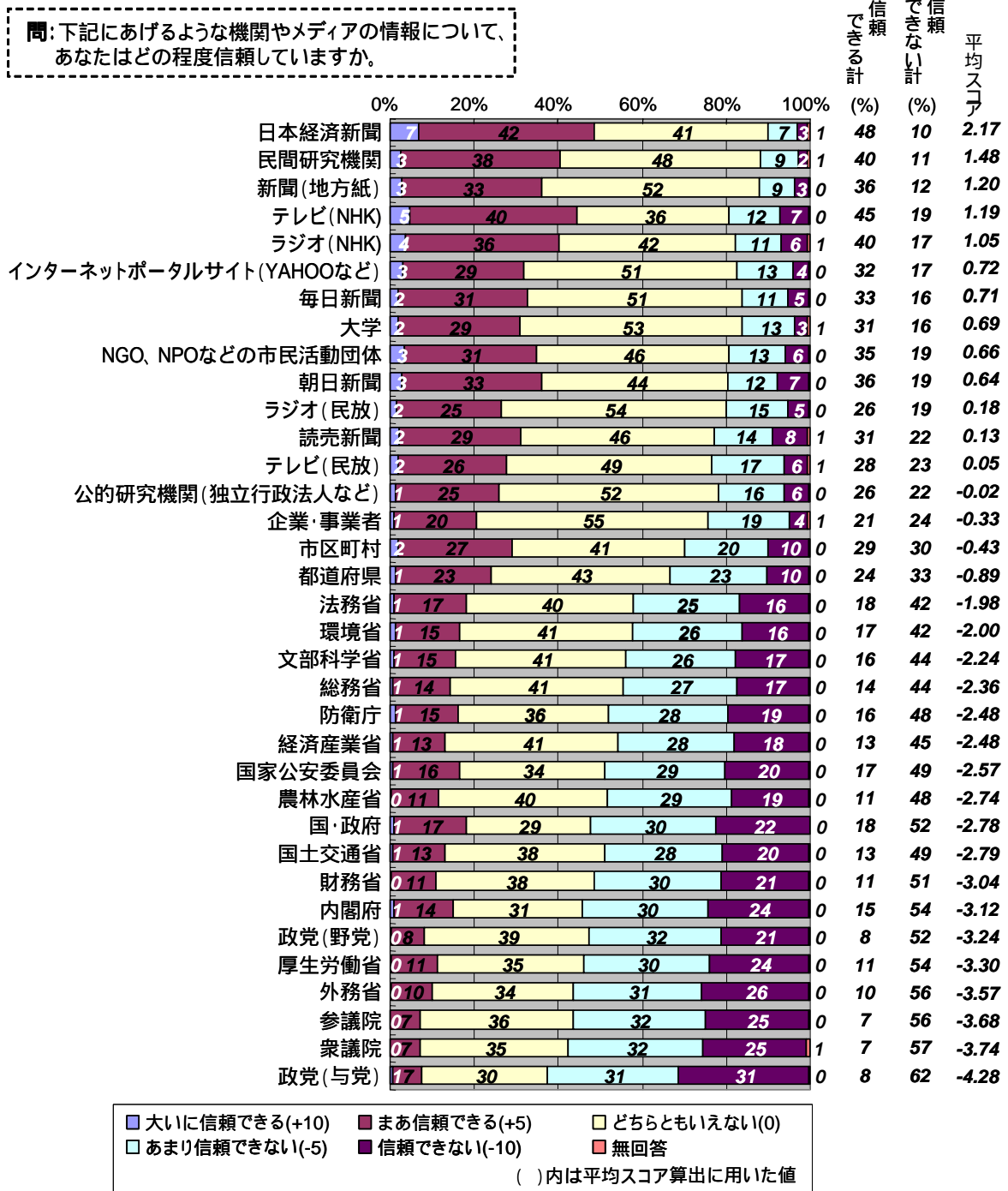


メディアレピュテーション調査 全国 2000 人による情報源の信頼度評価
 マスメディア、民間研究機関、NGO・NPO が上位に
 政党や中央省庁の情報は信頼できない

情報源の信頼度
 (N=2000)



信頼できる計 = 「大いに信頼できる」 + 「まあ信頼できる」
 信頼できない計 = 「あまり信頼できない」 + 「信頼できない」

このリリースにかんする問い合わせ先: 株式会社ノルド社会環境研究所
 東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー 電話 03-5524-7333 担当:久米谷(くめたに)
 ホームページ <http://www.nord-ise.com/> Eメール kumetani@nord-ise.com

【解説】

ノルド 社会環境研究所は、環境問題等のリスクコミュニケーションや政策広報のための基礎資料とするため今年 8 月から 9 月にかけて全国の 20 歳以上の男女個人 2,000 人(有効回収)を対象にメディアレピュテーション調査を実施いたしました。

リスクコミュニケーションは、環境問題への懸念が深まるにしたがって、大規模な開発や廃棄物施設等いわゆる迷惑施設の立地、高度な科学技術の導入などにあって、そのリスク(危険性)、悪影響と便益、効果について専門家だけでなく一般市民を含めた利害関係者が情報を共有し、相互理解を図り、関連するリスク、悪影響の削減と便益、効果の増大化を図るものです。リスクコミュニケーションの推進にあたっては、情報の発信主体の信頼性が鍵となります。その信頼度を評価するために行ったのが今回のメディアレピュテーション調査です。

本調査では、マスメディア、政府・中央省庁、自治体、研究機関、企業、NGO・NPO など 35 の機関、団体等の情報信頼度を 5 段階評価でたずね、その信頼度を平均スコア で示しています。

平均スコア:「大いに信頼できる」10 点、「まあ信頼できる」5 点、「どちらともいえない」0 点、「あまり信頼できない」-5 点、「信頼できない」-10 点として得点化した信頼度を示す平均値。

その結果、新聞、テレビなどのマスコミ、研究機関、NGO・NPO 等の市民活動団体が信頼度の上位を占めました。一方、政党や国会(衆議院・参議院)、中央省庁の信頼度は低く、「信頼できない」という人が、「信頼できる」という人を上回っています。

マスメディアでは「日本経済新聞」がトップ

今回評価した 35 の機関・団体の中で最も信頼度が高かったのは、「日本経済新聞」です。次いで「テレビ(NHK)」「ラジオ(NHK)」「新聞(地方紙)」が続いています。

全国紙として最も部数を誇る「読売新聞」ですが、信頼度では「毎日新聞」「朝日新聞」の後塵を拝し、「テレビ(民放)」の信頼度はマスメディアの中では相対的に低くなっています。「読売新聞」はこの間のプロ野球騒動、「テレビ(民放)」はお笑いバラエティの蔓延など安易な番組づくりが影響しているのでしょうか。

高い民間研究機関、NGO・NPO の信頼度

「民間研究機関」の信頼度は、「日本経済新聞」に次いで 2 位であり、「公的研究機関」や「大学」よりも高くなっています。「NGO・NPO などの市民活動団体」の信頼度も上位となっています。

政党や行政機関など公的機関の信頼低下の裏返しとして、民間研究機関、NGO・NPO への高い期待を反映していると思われます。市民は、公的な権威よりも、より自分たちに近い視点での情報を求めているというができるでしょう。

このリリースにかんする問い合わせ先: 株式会社ノルド社会環境研究所
東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー 電話 03-5524-7333 担当:久米谷(くめたに)
ホームページ <http://www.nord-ise.com/> Eメール kumetani@nord-ise.com

国より自治体

「市区町村」、「都道府県」の信頼度は、「国・政府」を上回っています。中央省庁の中で最も高い「法務省」でも、自治体には及びません。国よりも都道府県、都道府県よりも市区町村の信頼度が高いという結果です。たとえ国家レベルの政策や事業であっても、リスクコミュニケーションにおいてはより身近な基礎自治体の役割が重要であるといえましょう。

ただし、「企業・事業者」以下は、市区町村も、都道府県も、国・中央省庁も、国会も、政党も「信頼できない」という人の率が、「信頼できる」という人の率を上回っているという事実は深刻に受け止める必要があるでしょう。

中央省庁の中では法務、環境、文科省が高く、外務省、厚生労働省が低い

中央省庁の中でも、相対的に信頼度が高いのは「法務省」「環境省」「文部科学省」、一方、最も信頼度が低いのが「外務省」「厚生労働省」の信頼度は非常に低くなっています。

さらに信頼度が低いのが、参議院、衆議院、与党であり、これらの情報を「信頼できる」という人は1割にも達しません。この国の深刻な政治不信の状況がうかがえます。

望まれる NGO・NPO や民間研究機関の活躍

地球環境問題や資源・エネルギー問題への対応には国レベルでのリスクコミュニケーションが欠かせないところですが、このように政府与党や中央省庁の情報信頼度が低い状況では、これらの主体による一方的な情報発信の効果は期待できません。より信頼度の高い自治体（市区町村）、民間研究機関、NGO・NPO、マスコミといった主体を巻き込んだ相互的なリスクコミュニケーションを展開することが必要です。とりわけ、NGO・NPO や民間研究機関の活躍が期待されるところです。

本調査の概要

このメディアレピュテーション調査は、ノルド社会環境研究所の自主調査「社会環境に関するアンケート調査」として行いました。その概要は以下の通りです。

調査対象：全国の20歳～59歳の男女個人(インターネットユーザー)

調査方法：Web アンケート

サンプル抽出方法：ノルドモニター及び提携モニターからの層化無作為抽出

約400万人以上に及ぶモニターから地域別、性・年齢別の人口比に応じて対象者を無作為抽出し、Eメールで回答を依頼

有効回収集計対象サンプル数：2000 サンプル

調査時期：2004年8月24日～9月2日

このリリースにかんする問い合わせ先：株式会社ノルド社会環境研究所
東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー 電話 03-5524-7333 担当:久米谷(くめたに)
ホームページ <http://www.nord-ise.com/> Eメール kumetani@nord-ise.com